

2021年6月30日

第30期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	8,106,648	(負債の部)	4,382,797
流動資産	3,053,245	流動負債	1,541,914
現金及び預金	271,543	未払金	187,671
貯蔵品	1,379	未払費用	53,565
前払費用	132,213	未払事業所税	738
短期貸付金	2,124,188	未払法人税等	1,581
その他の資産	525,382	前受金	38,489
貸倒引当金	△ 1,461	預り金	1,242,857
		賞与引当金	14,958
		役員賞与引当金	1,948
		その他流動負債	103
固定資産	5,053,402	固定負債	2,840,883
有形固定資産	3,410,029	退職給付引当金	630
建物	1,164,097	預り保証金	2,840,253
建物附属設備	940,426		
構築物	61,120	(純資産の部)	3,723,850
機械及び装置	21,119	株主資本	3,723,850
器具及び備品	57,265	資本金	50,000
土地	1,166,000	資本剰余金	588,386
		その他資本剰余金	588,386
無形固定資産	176,407	利益剰余金	3,085,463
ソフトウェア	9,893	利益準備金	12,500
施設利用権	166,514	その他利益剰余金	3,072,963
		繰越利益剰余金	3,072,963
投資その他の資産	1,466,965		
投資有価証券	30,000		
長期前払費用	1,801		
差入保証金	1,435,163		
合 計	8,106,648	合 計	8,106,648

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

会計上の見積もりにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

当期純損益金額

当期純損失 2,960,496千円